



平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成16年10月28日

上場会社名 **株式会社 ドトールコーヒー**

上場取引所 東京

コード番号 9952

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.doutor.co.jp/>)

代表者 代表取締役社長 鳥羽 博道

問合せ先責任者 常務取締役管理統括本部長 足立 荒男

TEL (03) 5459-9008

中間決算取締役会開催日 平成16年10月28日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 年 月 日

単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 16年9月中間期の業績 (平成16年4月1日～平成16年9月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	30,969	(3.5)	2,544	(3.1)	2,664	(8.1)
15年9月中間期	29,935	(6.8)	2,467	(3.9)	2,463	(3.8)
16年3月期	59,047		4,882		4,880	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	1,358	(86.5)	63	13	50	60
15年9月中間期	728	(40.1)	33	86	28	07
16年3月期	780		34	29	28	72

(注)1. 期中平均株式数

16年9月中間期	21,516,064株
15年9月中間期	21,516,129株
16年3月期	21,516,112株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	—	—	—	—
15年9月中間期	—	—	—	—
16年3月期	—	—	18	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	51,228	30,210	59.0	1,404	07
15年9月中間期	49,612	29,230	58.9	1,358	54
16年3月期	49,460	29,283	59.2	1,359	01

(注)1. 期末発行済株式数 16年9月中間期 21,516,064株 15年9月中間期 21,516,104株 16年3月期 21,516,064株

2. 期末自己株式数 16年9月中間期 800株 15年9月中間期 760株 16年3月期 800株

2. 17年3月期の業績予想 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	61,800	5,210	2,650	18	00
				18	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 123円 16銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	1	8,363		10,260		9,848	
2 受取手形		28		48		25	
3 売掛金		4,120		4,048		3,976	
4 有価証券		999		1,899		999	
5 たな卸資産		1,011		778		763	
6 繰延税金資産		235		389		383	
7 その他		933		1,211		1,156	
貸倒引当金		34		38		40	
流動資産合計		15,657	31.6	18,598	36.3	17,113	34.5
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 建物		10,376		10,299		10,280	
(2) 土地		4,610		3,045		3,045	
(3) その他		2,748		2,742		2,580	
有形固定資産合計		17,735		16,087		15,907	
2 無形固定資産		1,711		2,046		1,870	
3 投資その他の資産							
(1) 差入保証金		10,255		9,814		9,783	
(2) 繰延税金資産		819		731		673	
(3) その他		3,431		3,949		4,113	
投資その他の 資産合計		14,506		14,496		14,569	
固定資産合計		33,954	68.4	32,629	63.7	32,347	65.5
資産合計		49,612	100.0	51,228	100.0	49,460	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		382		377		375	
2 買掛金		3,747		3,582		3,590	
3 短期借入金		713		618		705	
4 未払法人税等		770		1,158		37	
5 賞与引当金		311		410		340	
6 その他	3	1,437		1,465		1,762	
流動負債合計		7,362	14.8	7,613	14.9	6,810	13.8
固定負債							
1 転換社債型 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金		108		80		70	
3 退職給付引当金		493		481		479	
4 役員退職慰労引当金		802		794		818	
5 その他		1,614		2,048		1,998	
固定負債合計		13,019	26.3	13,404	26.1	13,366	27.0
負債合計		20,381	41.1	21,018	41.0	20,177	40.8
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
資本剰余金合計							
利益剰余金							
1 利益準備金		280		280		280	
2 任意積立金		15,000		15,300		15,000	
3 中間(当期)未処分利益		1,165		1,846		1,217	
利益剰余金合計		16,445	33.2	17,426	34.0	16,498	33.3
その他有価証券評価差額金		2	0.0	1	0.0	3	0.0
自己株式		2	0.0	2	0.0	2	0.0
資本合計		29,230	58.9	30,210	59.0	29,283	59.2
負債・資本合計		49,612	100.0	51,228	100.0	49,460	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕		前事業年度の 要約損益計算書 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		29,935	100.0	30,969	100.0	59,047	100.0
売上原価		14,997	50.1	15,619	50.4	29,562	50.1
売上総利益		14,937	49.9	15,349	49.6	29,485	49.9
販売費及び一般管理費		12,470	41.7	12,805	41.4	24,602	41.6
営業利益		2,467	8.2	2,544	8.2	4,882	8.3
営業外収益	1	44	0.2	139	0.5	119	0.2
営業外費用	2	47	0.2	19	0.1	121	0.2
経常利益		2,463	8.2	2,664	8.6	4,880	8.3
特別利益	3	24	0.1	6	0.0	79	0.1
特別損失	4	1,112	3.7	265	0.9	3,400	5.8
税引前中間(当期) 純利益		1,375	4.6	2,405	7.7	1,559	2.6
法人税、住民税 及び事業税		787		1,111		920	
法人税等調整額		139	647	63	1,047	141	778
中間(当期)純利益		728	2.4	1,358	4.4	780	1.3
前期繰越利益		436		487		436	
中間(当期)未処分 利益		1,165		1,846		1,217	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） ・子会社株式 移動平均法に基づく原価法 ・その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 総平均法に基づく低価法 ただし、店舗設計仕掛品は個別原価法 商品・貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び関西工場については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 ・満期保有目的の債券 同左 ・子会社株式 同左 ・その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>

<p>前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕</p>	<p>当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕</p>	<p>前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕</p>
<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間(7～9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理については税抜き方式によっております。</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間において独立掲記しておりました「建設仮勘定」(当中間会計期間93百万円)については、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間においては有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
	<p>(外形標準課税)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたこととともない、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割61百万円を販売費及び一般管理費として計上しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																				
<p>1 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,030百万円</p> <p>3 消費税等に係る表示 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社 小谷野商事</td><td>115百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトール チャレンジ</td><td>92百万円</td></tr> <tr><td>株式会社 オカダ</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>三本木幸夫</td><td>69百万円</td></tr> <tr><td>有限会社 田淵珈琲店</td><td>50百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコー エンタープライズ</td><td>39百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>小園英雄</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画 株式会社</td><td>17百万円</td></tr> <tr><td>本橋礼子</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>株式会社高根計画</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>615百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	115百万円	株式会社ドトール チャレンジ	92百万円	株式会社 オカダ	77百万円	三本木幸夫	69百万円	有限会社 田淵珈琲店	50百万円	石井澄子	45百万円	有限会社タイコー エンタープライズ	39百万円	有限会社稲垣商事	30百万円	小園英雄	30百万円	株式会社オクムラ	28百万円	アイダ企画 株式会社	17百万円	本橋礼子	11百万円	株式会社高根計画	9百万円	計	615百万円	<p>1</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,969百万円</p> <p>3 消費税等に係る表示 同左</p> <p>4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社 小谷野商事</td><td>106百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトール チャレンジ</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>株式会社 オカダ</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>有限会社 田淵珈琲店</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコー エンタープライズ</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>三本木剛</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>小園英雄</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>アイダ企画 株式会社</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>488百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	106百万円	株式会社ドトール チャレンジ	85百万円	株式会社 オカダ	68百万円	有限会社 田淵珈琲店	44百万円	石井澄子	41百万円	有限会社タイコー エンタープライズ	34百万円	三本木剛	28百万円	小園英雄	26百万円	有限会社稲垣商事	26百万円	株式会社オクムラ	22百万円	アイダ企画 株式会社	4百万円	計	488百万円	<p>1 担保に供している資産 定期預金(質権) 35百万円 同上に対する債務はありません。</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 7,576百万円</p> <p>3</p> <p>4 保証債務 加盟店等に対する金融機関借入保証</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>有限会社 小谷野商事</td><td>110百万円</td></tr> <tr><td>株式会社ドトール チャレンジ</td><td>85百万円</td></tr> <tr><td>株式会社 オカダ</td><td>72百万円</td></tr> <tr><td>三本木幸夫</td><td>63百万円</td></tr> <tr><td>有限会社 田淵珈琲店</td><td>44百万円</td></tr> <tr><td>石井澄子</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>有限会社タイコー エンタープライズ</td><td>36百万円</td></tr> <tr><td>小園英雄</td><td>28百万円</td></tr> <tr><td>有限会社稲垣商事</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>株式会社オクムラ</td><td>25百万円</td></tr> <tr><td>本橋礼子</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他2社</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>568百万円</td></tr> </tbody> </table>	保証先	金額	有限会社 小谷野商事	110百万円	株式会社ドトール チャレンジ	85百万円	株式会社 オカダ	72百万円	三本木幸夫	63百万円	有限会社 田淵珈琲店	44百万円	石井澄子	47百万円	有限会社タイコー エンタープライズ	36百万円	小園英雄	28百万円	有限会社稲垣商事	27百万円	株式会社オクムラ	25百万円	本橋礼子	10百万円	その他2社	11百万円	計	568百万円
保証先	金額																																																																																					
有限会社 小谷野商事	115百万円																																																																																					
株式会社ドトール チャレンジ	92百万円																																																																																					
株式会社 オカダ	77百万円																																																																																					
三本木幸夫	69百万円																																																																																					
有限会社 田淵珈琲店	50百万円																																																																																					
石井澄子	45百万円																																																																																					
有限会社タイコー エンタープライズ	39百万円																																																																																					
有限会社稲垣商事	30百万円																																																																																					
小園英雄	30百万円																																																																																					
株式会社オクムラ	28百万円																																																																																					
アイダ企画 株式会社	17百万円																																																																																					
本橋礼子	11百万円																																																																																					
株式会社高根計画	9百万円																																																																																					
計	615百万円																																																																																					
保証先	金額																																																																																					
有限会社 小谷野商事	106百万円																																																																																					
株式会社ドトール チャレンジ	85百万円																																																																																					
株式会社 オカダ	68百万円																																																																																					
有限会社 田淵珈琲店	44百万円																																																																																					
石井澄子	41百万円																																																																																					
有限会社タイコー エンタープライズ	34百万円																																																																																					
三本木剛	28百万円																																																																																					
小園英雄	26百万円																																																																																					
有限会社稲垣商事	26百万円																																																																																					
株式会社オクムラ	22百万円																																																																																					
アイダ企画 株式会社	4百万円																																																																																					
計	488百万円																																																																																					
保証先	金額																																																																																					
有限会社 小谷野商事	110百万円																																																																																					
株式会社ドトール チャレンジ	85百万円																																																																																					
株式会社 オカダ	72百万円																																																																																					
三本木幸夫	63百万円																																																																																					
有限会社 田淵珈琲店	44百万円																																																																																					
石井澄子	47百万円																																																																																					
有限会社タイコー エンタープライズ	36百万円																																																																																					
小園英雄	28百万円																																																																																					
有限会社稲垣商事	27百万円																																																																																					
株式会社オクムラ	25百万円																																																																																					
本橋礼子	10百万円																																																																																					
その他2社	11百万円																																																																																					
計	568百万円																																																																																					

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成15年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成16年4月1日〕 〔至 平成16年9月30日〕	前事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 12百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 0百万円</p> <p>受取手数料 4百万円</p> <p>不動産賃貸収入 18百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 10百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 1百万円</p> <p>為替差益 62百万円</p> <p>受取手数料 3百万円</p> <p>不動産賃貸収入 39百万円</p>	<p>1 営業外収益の主要項目</p> <p>受取利息 27百万円</p> <p>受取配当金 0百万円</p> <p>有価証券利息 1百万円</p> <p>受取手数料 7百万円</p> <p>不動産賃貸収入 63百万円</p>
<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>社債利息 4百万円</p> <p>為替差損 36百万円</p> <p>不動産賃貸費用 4百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 2百万円</p> <p>不動産賃貸費用 17百万円</p>	<p>2 営業外費用の主要項目</p> <p>支払利息 6百万円</p> <p>社債利息 4百万円</p> <p>為替差損 88百万円</p> <p>不動産賃貸費用 22百万円</p>
<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 24百万円</p> <p>直営店施設 及び営業権利 の譲渡 24百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 6百万円</p> <p>直営店施設 及び営業権利 の譲渡 6百万円</p>	<p>3 特別利益の主要項目</p> <p>固定資産売却益 79百万円</p> <p>直営店施設 及び営業権利 の譲渡 79百万円</p>
<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 406百万円</p> <p>建物 301百万円</p> <p>ソフトウェア 43百万円</p> <p>工具器具及び 備品 7百万円</p> <p>解体撤去 費用他 54百万円</p> <p>店舗閉鎖損 (7店舗) 248百万円</p> <p>差入保証金償却 340百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 197百万円</p> <p>建物 188百万円</p> <p>工具器具及び 備品 1百万円</p> <p>解体撤去 費用他 8百万円</p> <p>店舗閉鎖損 (1店舗) 27百万円</p> <p>差入保証金償却 34百万円</p>	<p>4 特別損失の主要項目</p> <p>固定資産除却損 457百万円</p> <p>建物 320百万円</p> <p>ソフトウェア 43百万円</p> <p>工具器具及び 備品 24百万円</p> <p>解体撤去 費用他 68百万円</p> <p>土地売却損 1,920百万円</p> <p>店舗閉鎖損 (16店舗) 564百万円</p> <p>差入保証金償却 340百万円</p>
<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 805百万円</p> <p>無形固定資産 42百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 742百万円</p> <p>無形固定資産 33百万円</p>	<p>5 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 1,721百万円</p> <p>無形固定資産 79百万円</p>
<p>6 税効果会計</p> <p>当中間会計期間に係る納付税 額及び法人税等調整額は、当期 において予定している利益処分 による特別償却準備金の取崩し を前提として、当中間会計期間 に係る金額を計算しております。</p>	<p>6</p>	<p>6</p>

(リース取引関係)

半期報告書についてE D I N E Tにより開示を行うため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日)

子会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。